



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 大野 浩

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,206	31.3	1,320		1,346		552	
2021年3月期第2四半期	14,625	31.4	1,342		1,064		1,294	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,856百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,730百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.19	
2021年3月期第2四半期	45.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,873	31,036	43.0
2021年3月期	54,134	29,635	41.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,616百万円 2021年3月期 22,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		4.00	7.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,530	11.0	2,220		2,240	496.5	1,060	58.1	36.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	28,978,860 株	2021年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	165,220 株	2021年3月期	233,743 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	28,767,931 株	2021年3月期2Q	28,719,949 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(収益認識関係)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
3. 参考情報	P. 13
(1) 所在地別セグメント	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響により依然として厳しい状況にありましたが、国内では持ち直しの動きが続き、海外においても地域により勢いやスピードの強弱はあるものの改善の動きが続きました。先行きにつきましても、その動きが続くことが期待されますが、サプライチェーンを通じた影響や感染症の動向、為替・株価の変動影響等に留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、需要は回復傾向にあるものの世界的な半導体不足が同業界のサプライチェーンの混乱を招き、グローバルでの生産・販売に深刻な影響を与えております。先行きにつきましても、感染症の動向や半導体不足の長期化の影響等に留意する必要があり、予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。また、当社グループのグローバル戦略である『NITTA Nチャレンジ10』につきましても、「既存事業の付加価値追求」と「新規事業化や商品化によるSDGs（持続可能な開発目標）への貢献」を具現化すべく、グループ一体となって鋭意推進しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、感染症の影響が甚大であった前年同期と比べ大幅な増収となりました。

国内事業は、半導体不足による影響や一部製品の生産拠点移管等の減収要因はありましたものの、感染症影響からの回復等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、中国子会社の量産開始、感染症影響からの回復、為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、売上高は、192億6百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注回復、中国子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により利益計上に転じ、営業利益13億20百万円（前年同期は営業損失13億42百万円）、経常利益13億46百万円（前年同期は経常損失10億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億94百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、新たに中国に設立した日照艾斯琵汽車部件有限公司を持分法適用の関連会社としております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを一部変更しております。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、感染症影響からの回復等の増収要因はありましたものの、半導体不足の影響や中空エンジンバルブの生産拠点移管等により四輪車用エンジンバルブが前年度に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により大幅な増収となりました。

海外事業は、半導体不足の影響はみられたものの中国子会社における中空エンジンバルブの量産開始、感染症影響からの回復、為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブは、感染症影響からの回復等により前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内外事業の受注回復、中国子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、152億65百万円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、12億29百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）8億17百万円）となりました。

<船用部品>

船用部品につきましては、感染症影響からの回復の遅れにより国内顧客向け製品が減少しましたが、海外顧客向けの船舶用補用製品が受注回復等により大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注回復やコスト削減等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億47百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、58百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億4百万円）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により、自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収、産業機械用製品についても増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、依然として損失計上であるものの主力製品の受注回復やコスト削減等により損失幅が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億26百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント損失（営業損失）は、32百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億51百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、当該製品の受注回復等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億33百万円（前年同期比76.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、13百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億28百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により前年同期に比べ減収となりました。

可変動弁につきましては、感染症影響からの回復により前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが、感染症影響もあり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億84百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、48百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）88百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高10億51百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、548億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億38百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、220億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億86百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が6億73百万円減少した一方、現金及び預金が9億42百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、328億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が2億13百万円、建設仮勘定が2億円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、119億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億79百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が1億62百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、118億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億42百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金11億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、310億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億1百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億36百万円、為替換算調整勘定が5億21百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は69億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、48億5百万円の資金増加（前年同四半期は、13億32百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による資金増加が13億21百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失（△）による資金減少が11億48百万円）となり、前年同四半期と比べて、24億70百万円の資金増加要因となったことや、仕入債務の増減額による資金増加が3億40百万円（前年同四半期は、資金減少が11億33百万円）となり、前年同四半期と比べて、14億73百万円の資金増加要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、18億75百万円の資金減少（前年同四半期は、29億69百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出16億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、21億8百万円の資金減少（前年同四半期は、11億45百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15億46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想は、直近の業績動向などを踏まえ、修正を致しました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,558	6,946,761
受取手形及び売掛金	7,635,919	6,962,417
商品及び製品	2,453,347	2,650,425
仕掛品	1,432,800	1,627,807
原材料及び貯蔵品	3,030,600	2,826,106
その他	1,223,360	1,042,627
貸倒引当金	△12,542	△1,930
流動資産合計	21,768,045	22,054,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,674,594	6,775,276
機械装置及び運搬具(純額)	14,961,815	14,644,765
土地	1,108,444	1,114,187
建設仮勘定	1,527,983	1,728,767
その他(純額)	467,928	579,461
有形固定資産合計	24,740,766	24,842,459
無形固定資産		
投資その他の資産	572,409	578,492
投資有価証券	6,239,579	6,453,128
出資金	930	157,446
長期貸付金	48,173	41,395
繰延税金資産	555,701	538,809
その他	230,454	228,522
貸倒引当金	△21,682	△21,454
投資その他の資産合計	7,053,155	7,397,848
固定資産合計	32,366,331	32,818,800
資産合計	54,134,377	54,873,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,776	3,069,734
短期借入金	5,111,269	4,948,468
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	269,798	308,702
賞与引当金	345,894	344,602
役員賞与引当金	22,470	—
その他	3,216,864	3,223,482
流動負債合計	11,699,073	11,978,990
固定負債		
社債	306,000	264,000
長期借入金	7,201,928	6,082,320
繰延税金負債	1,657,037	1,708,236
退職給付に係る負債	3,478,085	3,498,537
その他	156,964	303,989
固定負債合計	12,800,015	11,857,083
負債合計	24,499,089	23,836,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,169,002	13,605,593
自己株式	△69,647	△49,231
株主資本合計	22,123,630	22,580,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424,179	2,465,089
繰延ヘッジ損益	△1,102	139
為替換算調整勘定	△1,822,044	△1,300,450
退職給付に係る調整累計額	△147,572	△129,323
その他の包括利益累計額合計	453,460	1,035,455
非支配株主持分	7,058,196	7,420,849
純資産合計	29,635,287	31,036,942
負債純資産合計	54,134,377	54,873,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,625,181	19,206,014
売上原価	14,136,836	16,029,186
売上総利益	488,345	3,176,828
販売費及び一般管理費	1,831,037	1,856,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,342,692	1,320,418
営業外収益		
受取利息	18,094	11,607
受取配当金	90,854	81,031
為替差益	24,034	—
持分法による投資利益	66,228	23,216
雑収入	163,546	37,534
営業外収益合計	362,758	153,389
営業外費用		
支払利息	72,219	93,186
為替差損	—	20,322
雑損失	12,515	13,552
営業外費用合計	84,734	127,061
経常利益又は経常損失(△)	△1,064,669	1,346,746
特別利益		
固定資産売却益	851	600
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	851	650
特別損失		
固定資産売却損	3,356	5,125
固定資産除却損	79,258	20,287
減損損失	2,353	—
特別損失合計	84,968	25,412
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,148,786	1,321,983
法人税等	173,638	415,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,322,424	906,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,339	354,412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,294,084	552,156

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,322,424	906,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,917	41,216
繰延ヘッジ損益	△988	1,320
為替換算調整勘定	△535,774	803,630
退職給付に係る調整額	43,654	16,395
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,507	86,922
その他の包括利益合計	△407,698	949,485
四半期包括利益	△1,730,123	1,856,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,484,697	1,134,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△245,425	721,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,148,786	1,321,983
減価償却費	2,156,245	2,188,804
減損損失	2,353	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△13,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,480	19,037
受取利息及び受取配当金	△108,949	△92,638
支払利息	72,219	93,186
持分法による投資損益(△は益)	△66,228	△23,216
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	81,763	24,812
売上債権の増減額(△は増加)	1,810,551	839,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△180,380	△19,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,133,025	340,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,642	3,049
その他	△305,390	114,246
小計	1,173,249	4,796,791
利息及び配当金の受取額	365,809	477,009
利息の支払額	△77,731	△87,091
法人税等の支払額	△129,097	△381,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,231	4,805,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,794,514	△1,682,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	274	632
投資有価証券の取得による支出	△3,892	△50,170
投資有価証券の売却による収入	—	112
関係会社株式の取得による支出	△124,857	△152,894
貸付金の回収による収入	4,804	7,364
その他	△50,814	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969,000	△1,875,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,856,347	△481,106
長期借入れによる収入	9,284	500,000
長期借入金の返済による支出	△990,868	△1,546,616
社債の償還による支出	△112,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△77,101	△58,751
自己株式の取得による支出	△52,214	△43
配当金の支払額	△115,783	△115,333
非支配株主への配当金の支払額	△372,199	△364,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,464	△2,108,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,723	121,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615,027	942,202
現金及び現金同等物の期首残高	5,140,277	6,004,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,525,250	6,946,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日照艾斯琵汽車部件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、変動対価が含まれる取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行って行っておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,257千円減少し、売上原価が3,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,815千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は313千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	舶用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,397,608	1,423,051	966,165	359,097	14,145,923	479,258	14,625,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	585,623	585,623
計	11,397,608	1,423,051	966,165	359,097	14,145,923	1,064,882	15,210,805
セグメント損失(△)	△817,205	△104,978	△251,155	△128,243	△1,301,584	△88,779	△1,390,363

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,301,584
「その他」の区分の損失(△)	△88,779
セグメント間取引消去	119,375
全社費用(注)	△71,704
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,342,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	5,083,586	1,547,865	1,326,324	633,211	8,590,987	433,452	9,024,440
アジア	7,123,273	—	—	—	7,123,273	—	7,123,273
北米	2,688,985	—	—	—	2,688,985	—	2,688,985
欧州	369,315	—	—	—	369,315	—	369,315
外部顧客への売上高	15,265,160	1,547,865	1,326,324	633,211	18,772,561	433,452	19,206,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,051,348	1,051,348
計	15,265,160	1,547,865	1,326,324	633,211	18,772,561	1,484,801	20,257,363
セグメント利益又は損 失(△)	1,229,352	58,071	△32,560	13,241	1,268,103	48,321	1,316,425

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,268,103
「その他」の区分の利益	48,321
セグメント間取引消去	76,744
全社費用(注)	△72,751
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,418

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「可変動弁・歯車・PBW」としていた報告セグメントについて、明瞭性を高めるため、「歯車」及び「PBW」に区分を変更して表示しております。また、可変動弁につきましては、量産終了に伴い重要性が低下したため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更してあります。

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,199,009	5,093,736	2,013,421	319,014	14,625,181	—	14,625,181
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,057,837	367,525	11,272	—	1,436,634	△1,436,634	—
計	8,256,847	5,461,261	2,024,693	319,014	16,061,816	△1,436,634	14,625,181
営業利益又は 営業損失(△)	△1,376,415	51,284	△69,680	△24,687	△1,419,498	76,805	△1,342,692

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,024,440	7,123,273	2,688,985	369,315	19,206,014	—	19,206,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,001,547	410,231	1,233	—	1,413,013	△1,413,013	—
計	10,025,988	7,533,505	2,690,219	369,315	20,619,028	△1,413,013	19,206,014
営業利益又は 営業損失(△)	28,547	1,320,743	△14,454	△30,871	1,303,965	16,453	1,320,418

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド